

「失われた10年」で得られるもの グローバル化を活かす感性

東京大学名誉教授、静岡文化芸術大学学長、トヨタ財団理事長 木村尚三郎
笹川平和財団会長 田淵 節也

失われっぱなしの
10年などありえない

田淵 「失われた10年」という言葉がありますが、私はバブルははじけるべくしてはじけたと思っています。バブルの末期、政府も民間も、日本中がこぞって山の中に遊園地のような施設をつくった。また、日本中の銀行が、日本銀行と同じように、どんどん手形を発行して信用創造をやった。なぜそんなことが可能だったかという、日本が米ソ冷戦の漁夫の利を得ていたためです。それが行き過ぎ、限界がきて潰れた。その調整期間が、10年、あるいは14、15年くらいあっても当然で、別に失われたわけではない、という気がしています。

木村 私も、失われっぱなしの10年など、ありえないと思いますね。たとえば、仕事がうまくいっている時に病気になって、半年くらい入院しなければなら



なくなるとします。その半年をまったく空費するののかというと、そんなことはない。目はベッドで天井を見ているばかりでも、主治医が家族とひそひそ話している声、薬の臭い、シーツの触感や病院食のまずさ……、こういった感覚はしっかり働いています。この経験によって、理性以外の感性が働くようになります。

その人が居酒屋を経営していたら、「昔の人はお酒の香りはあまり気にしなかったけれど、いま若い人たちの間で冷酒が流行っているのは香りがいいからだ」とか、「夏、冷えた瓶は水滴でびしゃびしゃになる。女性はハンカチを瓶に巻いて注いでいるが、もともと布を巻いておけば、もっと女性に飲んでもらえるんじゃないか」と思いつくかもしれない。塗料メーカーだったら、「臭いを吸

収する塗料を開発すれば、売れるんじゃないか」と考えるかもしれない。実際にそういう塗料は開発されています。

このように、それまで気づけなかったようなことが見えてきますから、半年の入院後、商売の面で新しい道を開くことも可能になるはずです。失われっぱなしということは絶対にありません。この10年間、経済が駄目であれば、何か別のものが出てきているはず。たとえば、いまの若い人たちは、感性が非常に発達しています。2003年1月、フランスのリヨンで開催された世界洋菓子コンクールでは、日本チームが2位を獲得しました。ちなみに優勝はフランス、第3位はベルギーです。日本の洋菓子のレベルはベルギーを超えたということです。パンの世界コンクールでも、以前日本が優勝

主な内容

Project Report

対立する世界の相互理解を目指す
2つの試み

堀 武昭 7

Viewpoint

グローバル・ギャップを埋めるために
できること

ロス・ダンクリー 9



SPF Update

刊行物案内
編集後記

5

10

10



しました。

ボランティア活動も、いまの若い人たちの間で盛んになっています。かつてのように、お金持ちが余ったお金で気の毒な人に施しをするというのではなく、人に奉仕することで自分も幸せになるという感覚です。

昔、四国では、お遍路さんを接待することが非常に盛んだった時期があります。お茶だけでなく、時には食事や寝る場所も提供したんですが、それはお遍路さんに奉仕することで、地獄に落ちているかもしれないご先祖様に極楽に行ってもらおうという発想でした。同じように、人に奉仕することで自分も幸せになるという発想が、いままた若い人たちの中心に起こりつつあると思います。

田淵 そういう非常にいい傾向がもともと日本にはあったし、最近またそれが増えてきたということですね。

いま国民が求めているのは
気迫のある政治家だ

田淵 もうすぐ衆議院選挙ですが（注：この対談は、10月31日に行われた）いまの日本の政治に関してはどう思われますか。

木村 いま日本には、未来をどうしようというイメージがありません。構造改革といっても、これからどうい

をつくっていくかという積極的なイメージがない。かつては社会の木鐸として、右は右、左は左で積極的な姿を描いて、それに向かって警鐘を鳴らしたマスコミも、論壇不況と言われますが、何を主張したいのかわからなくなっています。テレビ局も同様で、ドラマの視聴率がものすごく下がっています。そこから、日本テレビの視聴率操作のような事件が起きてきます。この先50年くらいを視野に入れて、日本をどう活かしていくかということを考えるべきだと思います。

気迫も、大事ですね。右であれ左であれ後ろ向きであれ、自分なりに進んでいく人間には道が開けていきます。官僚も、あれこれ言っている、結局どっちに行ってもいいかわからない。情報が入ってくると、いろいろな道が見えてきます。情報がたくさん入ってきたら1つの道に収斂されるかということ、そんなことはありません。たくさん道が見えてくることになりますから、そういう時は決断力が必要となります。

いま、インターネット等によってさまざまな情報が入ってきますが、気力もっている人がいなくなった。これが一番大事なことではないでしょうか。

田淵 国民がそういうものを求めているんでしょうね。これまで、歴史上、気迫がなくなった時期というのはあったのでしょうか。

木村 未来に向けて突進していくような力がなくなった時期はありました。そういう、どうしていいかわからない時に、人間は動きます。日本でも18世紀、19世紀の人口を維持するほど米が収穫できなかった時代、博徒や遊女が日本中に散らばりました。博徒や遊女は、日本全国共通の言葉をもっていました。当時の国際人です。普通の人は270ほどの国の中で、それぞれの言葉だけで生きていた。しかし、博徒や遊女は、その地域を超えて、誰とでも付き合ったわけですね。清水の次郎長は、明治になって英語塾を開

たり、清水港の改築工事をやったり、まさに国際人なんですよ。いわゆる裏街道を歩いている、とされてきた人たちですね。

日本には大陸との
コミュニケーション
感覚が不足している

木村 豊かでない時、不安な時に人は動きます。たとえば15～17世紀前半の大航海時代は、ヨーロッパが大変に悪い時代でした。農業技術が成熟して、畑の面積が一定になってしまったため、収穫できる穀物量が増えなくなりました。ヨーロッパ人が肉食になったのは20世紀になってからです。それまで雑穀を食べていましたが、手に入らなくなり、栄養失調に陥った。そこにペストが流行って、どんどん人が死んでいった。そんな悪い時には、人が動きます。ポルトガル人はアジアに向かい、スペイン人は新大陸に向かいました。

これは、やむなく動いたのであって、活力が満ち溢れて動いたものではありません。明日のことはあまり考えず、その代わり空間感覚を広げたのです。現代も、空間感覚が広がり、人が世界中を動くようになりました。そういう意味ではよく似ています。生きる不安がある時、人は後ろから突き動かされるような感じで動くのです。

田淵 アイルランドではジャガイモの不作により、ずいぶんたくさんの方が米国へ移住したといえますね。

木村 ええ、人間は不安な時、本能的に地球の自転の方向、つまり西へ向かいます。

18世紀後半から19世紀にかけて、ヨーロッパでは産業革命が起き、世界の勝者になりました。しかし、20世紀初頭になると、それに対して、キリスト教を忘れてしまったとか、地域のよさを忘れてしまったとか言う思想家が出てきた。それに嫌気がさして、文明は西つまり米国へ動くことになりました。米国は歴史や伝統がなく、合理主義が非常に支配しや

すい国でした。そして、第一次世界大戦が終わった1918年からベトナム戦争が終わった75年まで、57年間は米国の時代になったのです。

ところが、米国も技術文明が成熟するとともに、売れる工業製品がなくなりました。そこで米国も西を向きます。一時はアジア・太平洋の時代とされましたが、太平洋に浮かぶ島々は結束できません。そこで米国は、ユーラシアのほうに目を向けつつあります。

今度のイラク戦争は、単に石油だけの問題ではないと思っています。米国はイラクに拠点をつくりたいのです。ヨーロッパにつくるわけにはいきませんから、社会的な基盤の脆弱な場所に、自分の拠点をつくりたいわけですね。そう考えると、米国もいま不安があるということです。世界的な大きな不安の中で、ユーラシアの土による結び合いがだんだん力をもってくる。その意味で、2030年頃には「ユーラシアの時代」が来るのではないかと考えています。

田淵 それは、ヨーロッパ、さらにはトルコから、中近東、カスピ海といった産油国、昔のシルクロードから中国、それから海側のシンガポール、インドネシアから日本までということですか。

木村 そうですね。その中で中心になるのがEUと中国の2つですね。いずれも自国の文化に自信があるところです。技術文明が成熟している時は、生き方に自信のあるところの重みが大きくなります。その中で日本はこれからどうするかというと、これがなかなか大変です。英国と日本は島国ですが、島国は文化が海によって隔絶されています。韓国は大陸の端にありますが、ユーラシアの文化は日本まで入ってきませんでした。

たとえば、皇室には八咫鏡、草薙剣と八咫瓊勾玉という三種の神器があります。これらのもの自体は大陸から伝わりましたが、それに伴う鏡の文化、戦いの文化、曲線文化までは日本に入

ってきませんでした。

よく、欧米は闘争の国、日本は調和の国と言いますが、それは間違いです。最も優れたオーケストラがなぜ欧米にあるかということ、欧米には異なる人間が集まっているがゆえに、ハーモニーをとる感覚が備わっているからです。一方、日本には、大陸とのコミュニケーションの感覚がありません。

たとえば、パリの街頭に立っていると、フランス・ナンバーの車だけではなく、ドイツ、イギリス、スペイン、ポルトガル等、いろいろなナンバーの車を目にします。日本と韓国の間にもフェリーが運航していますが、韓国ナンバーの車が日本国内を走り回る光景は、なかなか考えられません。しかし、韓国との間がうまくいかないと、日本とユーラシア全体の間がうまくいかないということになります。ここが非常に難しい。

■ 本当のコマーサーとは売り手も
買い手も幸せになるもの

田淵 木村先生は、今後、日本は観光に力を入れるべきだと書いていらっしゃるんですね。それはなぜですか。

木村 現在、海外から日本への旅行者は520万人くらいで世界35位です。日本人自身が日本の魅力に気づいていないんですね。外から言われないと、なかなか気づかないものです。たとえば、京都のホテルで「^{くさりとい}鎖樋はどこで手に入るのか」と欧米人が問い合わせる。鎖樋というのは、お寺の屋根から下がっている鎖状の雨どいです。あれをエクステリアに使いたいというわけです。しかし、ホテルのフロントはそんなことを考えたこともない。欧米人が欲しがるのだったら、鎖樋をどどんとつけて、海外に売ればいい。ヨーロッパに行くと、日本の扇子はみんなにうらやましがられます。こういうものを彼らの好みの色、デザインでつくり、国際線の機内で販売すればいい。外国人



木村尚三郎（きむら・しょうさぶろう）

1930年4月1日、東京生まれ。53年東京大学文学部西洋史学科卒業。日本女子大学助教授、東京都立大学助教授等を経て、76年東京大学教授、90年より同名誉教授。2000年静岡文化芸術大学学長。その間、国民生活審議会会長、イベント学会初代会長、食料農業農村基本問題調査会会長、中央社会福祉審議会委員長、首相主宰「観光立国懇談会」座長（03年）等多数の役職を務める。98年トヨタ財団理事長（現職）、国土緑化推進機構理事長（現職）、01年愛知万博総合プロデューサーに就任。『歴史の発見』『西欧文明の原像』『都市文明の源流』『和魂和才のすすめ』『ヨーロッパとの対話』『近代の神話』『ヨーロッパ文化史散歩』『成熟の時代』『家族の時代』『パリ』『文明が漂う時』等著書多数。75年日本エッセイスト・クラブ賞、90年交通文化賞、97年NHK放送文化賞を受賞。

に日本を知ってもらいたい、日本に来てもらいたいという気持ちを日本人はほとんどもっていないんじゃないでしょうか。

食品サンプルも大人気です。日本にしかないものだし、インテリアにいい、実によくできているということで、東京の合羽橋に売っていますが、最近の日本土産の主力の1つです。トロの握りのサンプルは1カン400円もしますから、1皿2カンで100円の回転寿司より8倍も高い。海老のてんぷらの衣のはね具合

なんて芸術的で、あそこに日本人の繊細さ、美意識が出ていると思います。ああいうものをどんどん輸出すればいいんですよ。こういうものはいくらでもあります。カメラや自動車とは異なる、日本文化に関する分野です。外国人が見て、日本の魅力のある商品はたくさんあります。

能面もそうです。マスク（仮面）は世界中にありますが、日本の能面だけは簡単に手に入りません。たとえば、市民ボランティアの人たちに能面のつくりかたを習ってもらって、ちょっと不細工でもいいからつくって売れば、お土産として絶対売れますよ。

田淵 能面師を、人間国宝や文化功労者に認定して、伝統を残す努力をしていますから、いいものはあります。しかし、そういうものは高い上に数が少ないので、とても手が出ませんよね。

木村 そのとおりです。醤油も、海外でどんどん広がっています。ヨーロッパのソースは、シェフが工夫を凝らして自分の味をつくり、食材を自分のソースでコントロールしてしまう。だから100人シェフがいれば100とおりの味があります。一方、日本の醤油は1種類しか味が無いようにいて、刺身に使えば魚の臭みを消して刺身のうま味を引き出すし、ステーキに使えば肉の臭みを消して肉のうま味をうまく引き出します。100の食材があれば100とおりの味が出せます。日本文化と同じで、相手を支配するのではなく、相手を立てるわけです。醤油のように、世界中に売れる輸出商品、工業製品がいくらでもあるはずですよ。

田淵 だから先生は「日本人は商い心がない」とおっしゃるんですね。

木村 ええ。たとえば、イタリアでショー・ウィンドウに並んでいる靴が気に入って店に入ったとします。そうすると店主は、靴とともに靴に合うハンドバッグを出してくる。さらに、靴とバッグに合う帽子を出してきてすすめる。その時、靴屋は単に3つもの押しつけているわ

けではありません。女性の背丈や髪の色等を勘案して、その人に一番合う美しさを提供しているのです。美しさや幸福感を買ったわけですからお客は喜び、もちろん靴屋もニコニコです。売り手も買い手も、ともに幸せになるのが本当のコマースというものです。この感覚はかつて日本にもありました。反物等をお客様に売る時に、いろいろ世間話をして、お客様の好みから懐具合まで察して反物をすすめたものです。あの相対の感覚というのが、戦後まったくなくなってしまいました。

グローバルな世の中になるほどローカルなものが喜ばれる

田淵 なるほど。また木村先生は、「グローバルが行き過ぎたいま、もっとローカルに帰らなくてはいけない」とお書きになっていますね。

木村 ええ。「グローバルよさようなら、ローカルよこんにちば」ですね。日本の地方へ行くと、おいしいものは料亭にしかありません。滅多に行けない高級料亭の料理は、本当の意味で日本の食とはいえないと思います。いま、日本の食とは何かと考えてみると、わからない状況です。しかし、地方ごとに、その土地のいい食材を安くおいしく食べさせてくれるようなレストランがあれば、よその人も地元の人も喜ぶはずですよ。

江戸時代は農民一揆や問引き、米騒動等、苦しいことも多い時代でした。先ほどもお話ししたように、人間は苦しい時、不安な時には動く習性があります。それで、18～19世紀は四国8カ所めぐりとか、お伊勢参りとか、立山登拝とか、人が移動しました。そういう時は、宿屋に泊まり、何かおいしいものを食べたいと思うものです。それで宿場町が発達しました。宿場町の周辺の農村は、副業として豆腐やこんにゃく、わらじをつくって豊かになっていました。

このようにして、新しい地場産業が生まれたのです。人がたくさん来てくれ

ば、その土地にしかないデザインのものも生まれます。南フランスの陶器がいい例ですよ。グローバルな世の中になり、世界中を旅行できるようになればなるほど、その土地にしかないローカルな特色のあるものがお土産として売れるようになります。それがまたその土地の地域経済に跳ね返ってくる。その意味で、町づくりとか、地場産業が大事だと思います。

田淵 ところで、木村先生が学長を務める静岡文化芸術大学は私立大学ですか。

木村 公設民営という形の私立大学で、つくったのも維持しているのも県です。理事長は静岡県知事です。準県立大学で、独立行政法人化を先取りした形で、2000年に開学した大学です。

田淵 独立行政法人化によってどう変わるのですか。

木村 それぞれ自分なりに稼ぐ努力をする代わりに、自由度を認めよということです。法学部や経済学部といった昔風の学部はありません。あるのは、デザイン学部と文化政策学部の2つです。文化政策学部では、広報のプロやイベント・プロデューサーの育成等を行っています。まだ開学して4年目ですが、スポーツ・イベントやファッション・イベント等、各分野ごとのイベント・プロデュースのプロを育てようということです。先日、静岡でわかふじ国体が開催されましたが、そのオープニング・イベントは私どもの大学でプロデュースしました。来年の浜名湖花博の会場のベンチも、私どもの大学でデザインしています。身体障害者でも、足の長い人でも短い人でも座れるようなユニバーサル・デザインのベンチです。お金と芸術の両方がわかる人を育てようというのが私たちの大学で、すごい人気なんですよ。入試倍率8.05倍ですよ。

田淵 そういう特徴のある大学はいいですね。



民間非営利セクターとアカウンタビリティ

「非営利組織評価理論」の共有を目指して

SPF主任研究員 南里隆宏

◆ アカウンタビリティの ◆ フレームワーク提供を目指して

SPFは2001および02年度、ハーバード大学ハウザー非営利センターを実施者とする「非営利組織の評価理論研究」事業を助成した。本事業は、日米の国際開発NGO（以下NGO）の経験に基づき、NGOがアカウンタビリティ¹⁾のしくみを考察していく過程で規範の1つとなる“フレームワーク”の提示を目標とした。その結果、事業の最終的な成果物として「戦略的アカウンタビリティ構築のためのフレームワーク」が作成された。

このフレームワークでは、まずNGOが組織としてアカウンタビリティを果たすということは、それぞれが有するステーク・ホルダーの要求に対し、適切に応えていくことであると定義している。またそのために、NGOがすべてのステーク・ホルダーの要求に応えることは事実上困難であるという現状に鑑み、それらに関し「組織として戦略的な選択」を行うことによって、現実的に誰に対しどのように対応していくか考慮すべきであるとしている。なお、フレームワークは、NGOにとってガイドブックというより、アカウンタビリティを果たすシステムを構築するための方向性や考え方を示すものと位置づけられている。各NGOはフレームワークを「応用」することにより、今後それぞれの状況に応じた取り組みを行う必要もあるだろう。

◆ これまでの実績を活かした ◆ 取り組みを目指して

SPFは、事業成果の共有を目的に、助成先であるハーバード大学ハウザー



2003年9月3日に東京で行われたシンポジウム「民間非営利セクターと戦略的アカウンタビリティの構築」

非営利センターからデイビッド・ブラウン教授を招き、東京とマニラで民間非営利セクターのアカウンタビリティに関するセミナーを開催した²⁾。9月3日に開催した東京のセミナーは日本のNGO関係者、研究者、政府機関、市民等を対象として、また5日に開催したマニラでのセミナーはアジアのNGO関係者を対象として行われた。

東京のセミナーでは、NGO、研究者、政府の視点から意見交換が行われたが、NGOのアカウンタビリティに対する認識は高まりつつあるものの、具体的にどのように取り組んでいくかといった点が課題であるように見受けられた。マニラでは、規模の大きいNGOのみならず、国内や地域レベルで活動するNGOにとってもアカウンタビリティが重要になっていることが指摘され、民間非営利セクター全体としてこの問

題に取り組んでいく必要性が確認された。セミナーの出席者も、予想をはるかに超える数となり、アジアのNGOがこの問題に大きな関心を寄せていることが明らかになった。

今回の一連の活動により、民間非営利セクターのアカウンタビリティが、世界的にNGOを含むさまざまなセクターから注目されていることをあらためて感じた。SPFは、これまで支援した事業の成果の活用等によって、引き続き同分野での取り組みを戦略的に検討していく必要があると思われる。

1) 通常、日本語で「説明責任」と訳されることが多いが、それ以外の訳が使われる場合もあるので、本文では翻訳せずアカウンタビリティという言葉そのまま使った。

2) 東京のセミナーは日本評価学会およびハーバード大学ハウザー非営利センターとの共催で、マニラではAsia Pacific Philanthropy Consortium (APPC) およびハウザー非営利センターとの共催で行われた。

中央アジア・コーカサス地域に広がる信頼醸成の輪

第9回イシクル・フォーラム

SPF主任研究員 松長 昭

◆ 対象地域と支援内容の ◆ 拡大と発展

SPFは、ソ連崩壊後の中央アジア諸国の市場経済への移行を支援することを目的に、1994年度から「中央アジア諸国の移行経済支援」事業を行ってきた。その一環として創設されたのが「イシクル・フォーラム」である。このフォーラムは、中央アジア諸国の研究者、官僚、実務家の意見交換と情報交換の場として毎年開催されてきた。2000年度からは対象地域をさらに拡大し、「中央アジア・コーカサス諸国の支援」事業として継続している。

事業名の変化からわかるように、移行経済の支援から支援内容も拡大発展している。中央アジア・コーカサス諸国の国内政治の安定、地域内安全保障と信頼醸成、対外経済の関係強化、開発と環境の両立等、市場経済化の過程で表面化した諸問題を解決する方法と提言に重点がおかれるようになった。

03年10月30、31日、SPFは中国社会科学院世界経済政治研究所の協力を得て、第9回イシクル・フォーラムを北京市政協会議センターで開催し、中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタン）、コーカサス（アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア）、ロシア、韓国、米国、チェコ、中国、日本から約50人の参加を得た。

これに先立ち、6月20、21日にグルジアのトビリシで、グルジア戦略国際研究財団（GFSIS）とワークショップを共催した。01年、02年のアゼルバイジャンのパクーでのワークショップ開催に続き、コーカサスでの開催は3回目になる。コーカサスの地域間協力と



第9回イシクル・フォーラム。本年度は北京市政協会議センターで行われた

信頼醸成に関して、熱心に議論が交わされた。

同地域では、アルメニアとアゼルバイジャンがナゴルノ・カラバフ紛争で対立し、民間レベルでの対話の場がないが、ワークショップでは、アルメニアとアゼルバイジャンから専門家が参加して議論を交わした。このワークショップで得られた人脈は今回のイシクル・フォーラムに活かされ、アルメニアから初めて参加を得た。

◆ 中央アジア・コーカサス ◆ 地域の信頼醸成の ◆ 貴重な場

さらに2003年度から、SPFは米東西研究所の協力を得て「中央ユーラシア地域の若手指導者育成・交流促進」事業を行っている。7月には東西研究所の主催で「中央ユーラシア・コーカサス地域の若手指導者育成プログラム」がイスタンブールで行われた。このプログラムは、民主的な体制への平和的転換、安定かつ持続的な経済社会発展の実現のために、次世代の若手指導者育成に焦点を当てている。中央アジ

ア・コーカサスから約50人（男女同数）が参加し、国際情勢、安全保障、多国間協力等の研修を受けた。

参加者たちは若く英語が堪能だった。ソ連時代には中央アジア・コーカサスで英語を話す人は非常に少なかったが、1991年のソ連崩壊と中央アジア・コーカサス諸国の独立により国際交流が始まって約10年が経過し、中央アジア・コーカサスにも英語が堪能な若手世代が育ちつつある。これは中央アジア・コーカサスにおける大きな変化である。

本年度のイシクル・フォーラムの参加者は、SPFがこれまで中央アジア諸国で構築してきた人脈、コーカサス・ワークショップで培った人脈、そして東西研究所の研修プログラムで発掘した人脈の統合である。イシクル・フォーラムによりSPFは、民間財団として中央アジア・コーカサス地域の信頼醸成に貴重な場を提供することができた。SPFは、今後も同地域での会議開催などを通じ、専門家の意見交換の場を提供する予定である。

対立する世界の相互理解を目指す2つの試み

フォーラム2000会議とアンマン円卓会議

SPFアドバイザー 堀 武昭

2003年10月、SPFの支援の下、2つの国際会議が開催された。「フォーラム2000会議」(10月15~17日)と、「アンマン円卓会議」(10月25日)である。チェコのハヴェル前大統領が主催するフォーラム2000会議の基本構想委員の主要メンバーとして同会議を支えてきたのが、アンマン円卓会議の主催者であるヨルダンのハッサン皇子である。2つの会議の成果は共有され、互いに密接な連携を保ちつつ、平和と共存に向けたビジョンを議論する場を提供している。

生まれ変わった フォーラム2000会議

装いを新たに再出発したフォーラム2000会議は今年で2年目を迎える。

年1回ブラハで開催されるこの会議の最初の5年間は、世界有数の識者をブラハ城に集め、21世紀の世界のあり方を模索するきわめて高踏的(ハイ・プロファイル)なものだった。装いを新たにしたフォーラムの目的は、実務者レベルを中心とし、社会が直面する世界的規模の問題をめぐって、より具体的かつ実効性のある解決策を模索することにある。世界銀行やWTO、OECDの専門家、NGOの代表が一堂に会し、その処方箋を出すのが狙いである。

グローバリゼーションの進展とともに、さまざまな領域を担当する国際機関が設立され、国際協調と秩序安定のため、それぞれの分野の専門家が縦横の活躍をしている。しかし、これらの機関がグローバリゼーションの掛け声の下に行う政策や活動は、必ずしも世界が抱える諸問題の根本的な改善につながっていない。むしろ、一部の西欧先進国を利するだけで、世界の大半を占める発展途上国にとってはマイナスに作用し、それまで以上の逆境に追いやる傾向が顕著になってきた。

たとえば、アジアの通貨危機に介入した世界銀行の支援策は、危機に陥っ

た国を救うより、西欧の利益を守ることに忙しかつた。一部NGOの言葉を借りれば、ごく一部の金持ち国だけが潤うような政策を行ってきたという見方もある。より端的に、IMF、世銀は米国の代理人に過ぎないという意見さえ台頭している。反グローバリズムの抗議運動を組織して、アンチテーゼを中心とした逆提案を行い、行動をもってグローバル化に激しく抵抗するNGOもみられるようになった。

「世界はごく一部の金持ちと大多数の貧困層に二分化される」というアンチテーゼを掲げたNGOが、地球規模で連帯するのにさしたる時間がかからなかった。彼らは「アンチグローバリズムともう1つの世界は可能だ」というスローガンを掲げ、経済の自由化を標榜する国際会議に駆けつけ、抗議運動を繰り返した。それがシアトル、ボルト・アレグレ、ブラハ、カンクンへとうねりのように波及していく。

彼らの主張はこうである。農業はいずれの国にとっても最も重要な生命線であり、生存権そのものである。その農業の自由化を補助金漬けの欧米が第三世界に対して要求し、また第三世界を借金漬けにして厳しく返済を迫る先進国の政策は抜本的に間違っている。また、

公共財という新しい概念を導入して熱帯雨林の伐採を制限し、かつ炭酸ガス排出規制を発展途上国にも要求する西欧先進国の態度は差別的である。さらに、国境を自由に移動する金融資本の投機的行動、あるいはコングロマリットの収奪的資本主義は規制されてしかるべきだ、等々。

参加者全員に共通する 分極化への危機意識

こうした状況に危機感をもったチェコのハヴェル大統領(当時)は、双方の陣営を一堂に集め、少なくとも相手の言い分を聞く場だけでも提供しようと決意する。それが前年度の新体制下におけるフォーラム2000会議となった。

懸念されたとおり、会議はひたすら市場の世界化を目指すコングロマリット企業代表、先進国の利害を代弁する国際機関、それに対抗するNGOが三つ巴となり、自己の意見を主張する対立の場と化してしまっただけで、徹底した議論を3日間にわたって繰り広げた結果、出席者の大半は、少なくとも相手の立場に耳を傾けるだけの寛容さを身につけた。

ナイジェリアで石油乱開発を続けて



フォーラム2000本会議。WTOやOECD代表、NGOの代表など約40人が議論に参加し、聴衆は800人を超えた

いると指弾されたシェル代表と、それを糾弾するNGOが、最後に「少なくとも何か行動を起こす前に、お互いの組織と指導者の名前を思い出し、連絡し合おうという気持ちを抱くようになった」という言葉を交わすのを聞き、強く感動した。最初の試みとしては成功したと言っていいだろう。

本年度は、そうした雰囲気さらに進展させるべく、さらに一歩踏み込んだ形の会議となった。前年度の議論で中心課題となり、議論が過熱したテーマを4つに絞り、その矛盾点を徹底的に議論し、可能であればその妥協点を探り、具体的提言を国際機関、各国政府に提言するという大胆な目標を掲げたのである。

ハヴェル前大統領が冒頭のスピーチで警告したように、この種の会議を4、5回開いただけで世界が抱える基本的問題を解決できるとは思わない。たとえば農産物に対する補助金についても、その実状は各国まちまちで、議論が沸騰する始末だった。穀物の保存から輸送、国際統一規格による品質管理、価格維持、果ては食糧の自給制度確立が逆にその国の民度向上の障害要因になっている等々、議論は深まりこそすれ収束することはできなかった。しかし、参加者全員に共通していたのは、誰かがイニシアチブを取らない限り、世界はますます分極化していくという危機意識だった。

中東発展の共通ビジョンを模索するアンマン円卓会議

ブラハからヨルダンに飛び、ハッサン皇子主催のアンマン円卓会議に出席した。本会議は、泥沼化した中近東、とりわけイスラエル・パレスチナ紛争に関し、これまでとまったく違うアプローチで、双方が共通の認識、関心を共有できる場を模索、維持したいとするハッサン皇子のたつての願いと決意から生まれ、SPFが支援してきたプロ

ジェクトである。

過去に取り上げた議題を振り返ってみると、ハッサン皇子が徒手空拳に近い形で、ひとり獅子奮迅の努力をしてきた姿が浮かび上がってくる。

第1回は、国境を超えた公共財問題、すなわち今後の紛争の争点となるであ

る水資源問題に焦点を当て、国境を超えた共通の取り組みが強調された。

第2回は、米国同時多発テロ、米国のイスラム諸国に対する知識のなさにより、一種の宗教戦争が勃発したことが会議に強い影を落とした。そのため、戦争状態を乗り越え、イスラム文化と西欧文化がいかによれば共存できるかという、かなり概念的な議論を中心に会議を進めざるをえなくなった。しゃにむに犯人探しを進め、テロに対する全面戦争を推進する米国に対して、世界は扼腕し傍観するしか道がなかった。ハッサン皇子の「テロは絶対に容認できないが、テロが起きたのにはそれなりの理由がある。その背景に思いを致さない限り、紛争の解決はありえない」という言葉が印象的だった。

第3回は、米国の一国主義に抗し、多元主義こそ現状脱却の道であるとして、あらためてイスラム文化の多様性を米国をはじめ西欧に積極的に訴えていく会議となった。過去の経験を踏まえ、ハッサン皇子が中心となり、国連、ユネスコ、アラブ連合、EU、ローマ・クラブ等を巻き込み多国間文化会議を開催する等、具体的プログラムを中心に展望、総括が行われた。

今回の会議は、第3回目会議のその後の発展と展望を総括することが中心だった。激化するパレスチナ・イスラエル紛争の中で、パレスチナ代表はもち



10月19日、フォーラム2000会議の付随プログラムとして実施された「宗教者会議」。右からハッサン皇子、ハヴェル大統領、ダライ・ラマ師

ろんのこと、3人のイスラエル代表が参加したことは特筆に値する。

オープニング・スピーチでハッサン皇子は、かつて経済学者ロスターが経済発展段階説を打ち出したように、民主主義、人権、文化に対しても国によってその受け入れ段階が違うこと、それを無視し、早急に民主主義をイスラム国家に移植しようとする米国の試みは摩擦と嫌悪を増大化こそすれ、抜本的解決には至らないことを熱心に訴えた。また、パレスチナ代表は過去の合意がすべて失敗した原因に言及し、米国のロードマップに関しても悲観的な見通しを語った。しかしその見通しの中には、いくつか示唆に富むポイントが含まれていた。

- ・ 思いつきの発想は何の進展ももたらさない。それは真空と同じである。
- ・ 誠実だけが唯一、この地域に変化をもたらすポジティブな要因である。
- ・ 継続は力で、包括的な解決策は一朝一夕にはみつからない。
- ・ タイミングの重要性と双方の関係者の機動性が必須。
- ・ 政府、国際機関の支援。
- ・ 外交交渉を熟知し、かつ中立的な立場で交渉を進めることのできる識者の仲介の必要性。

これらは、本会議に限らず、今後この種の会議を進めていく上で重要な意味をもつであろうと思われる。 SPF

グローバル・ギャップを埋めるためにできること

「フォーラム2000会議」の成功を踏まえて

ミャンマー・コンソリデーター・メディア社CEO兼編集長 ロス・ダンクリー

「我々にできることはすべてやらなければならない」

世界各地からさまざまな背景をもつ人々が一堂に会し、世界情勢を論じることが何かの役に立つのだろうか、何かを変えることなど不可能なのではないのか。それがフォーラム2000会議の会場となったブラハの市民会館に足を踏み入れた時の私の印象だった。しかし、わずか48時間後、私の疑念は氷解した。我々はやはり共通の認識をもつべきなのだ。現代文明に迫る危機を日常的に目撃している我々にできること、いや、しなければならないことは、グローバル化が進む今日の世界に存在するギャップを埋めるために、すべての人々がなんらかの役割を果たすことである。さもなければ、この現代世界は崩壊するかもしれない。

私は世界の裕福な側の人間としてこのレポートを書いているが、アフリカのほぼ全域と、アジアや南米の多くの地域では、食糧や水、健康、教育、寿命をまっとうするために苦闘しなければならないという現実がある。しかし、こういった状況を憂慮し、理想の推進のために尽力している人々もいる。かつての反体制派で、劇作家にして、1989年のピロード革命後チェコ共和国大統領を務めたヴァーツラフ・ハヴェル氏、日本財団理事長笹川陽平氏、ノーベル平和賞受賞者F・W・デ・クラーク元南アフリカ大統領、哲学者でもあるヨルダンのハッサン皇子といった人たちである。ハヴェル氏はフォーラム2000会議の発起人として、背景も考え方も異なる人々が一堂に会し、中立の場で差し迫った地球規模の問題を論じ、

解決策を見いだせるよう尽力してきた。

ハヴェル氏はこう語った。

「ここに集まった人々は、職業、専門分野、出身、宗教の枠を越えようと努力している。そして、何が立ち遅れており、何が把握しきれないかを皆で慎重に考え、全員が常に賛同できる、いわば共通の言語、あるいは最低限の共通基準を見いだそうと努めている。これはきわめて重要な活動である。ここで見いだされたものは、考えうるどんな解決策にも優り、また優先されるべきである。世界が将来どうなるのかは誰にもわからないが、人間が自らつくり出した文明に呑み込まれ、圧倒されることを阻止するために、我々にできることはすべてやらなければならない。そのために、まず我々が集まり、腹藏なく話し合わねばならない」

我々の緊急課題は世界の根本からの再構築

また、フォーラム2000会議閉幕日に笹川氏は、タイの高名な仏教僧ヴィサ口師の言葉を引用し、こう語った。「アイスクリームの市場規模は年間110億米ドルに上る。香水の消費も120億米ドルの市場だ。しかし、60億米ドルもあれば、世界中の子どもたちに初等教育を受けさせることができる」

だが、暖房のきいた住まいの中で、あるいは高級なコーヒーショップや贅沢なレストランで、豊かな暮らしを享受している裕福なグローバル人、すなわち米国、ヨーロッパ、カナダ、オーストラリア、日本をはじめ、その他北半球のいわゆる都会人である我々は、この世界的規模の問題について、どれほど考え、どれほど貢献しているだ

うか。

笹川氏はさらに、「現代社会は、あらゆる人々が平等に受け入れられる世界の実現のために努力を重ねてきた。その一方で、グローバル化によって持てるものと持たざるもののギャップが拡がり、確固たるものになってしまった。我々はこのような不平等を黙認することはできない」と語った。

グローバリゼーションは、我々の信念を揺るがし、我々の文明が真に直面する問題について問いかけた。私のように物質的に恵まれた人間たちは、増加する薬物、通信機器、テレビ、車、加工保存食品に関するニュースといった目に触れやすいものだけを見る傾向があり、この脆い世界を根本から構築し直すことや、壮大で美しい展望を描くことに関するニュースにはあまり興味を示さない。

基本的な立場の再構築が緊急課題である。グローバル化によって、多くの知識と情報がもたらされた。それを活用しようではないか。我々は社会的不平等を解消する計画の策定という役割を果たさなければならない。私は理性が勝利することを望んでいるが、あてにはできない。我々は理性の優位性を失ったのかもしれないからである。

ロス・ダンクリー

オーストラリア生まれ。ミャンマー・コンソリデーター・メディア社のCEO兼編集長を務め、ヤンゴンを中心に活動している。SPFは同氏をフォーラム2000会議に派遣し、同社の発行する英字新聞紙『ミャンマー・タイムズ』等に同会議のレポートを執筆してもらった。また、同氏による本年度フォーラム2000会議の4つのワークショップに関するレポートをwww.spf.orgに掲載しているため、ご参照いただきたい。

『Civilizational Dialogue: Hinduism and the World (2)』笹川平和財団発行（オンデマンド出版） 2002年11月22日に実施したセミナー「文明間の対話：ヒンドゥーイズムと世界」議事録

この他にもSPFでは、オンデマンド出版『BookPark』を利用し、事業成果物の販売を行っています。詳細はSPF広報室までお問い合わせください。（TEL: 03-6229-5440 FAX: 03-6229-5473 E-mail: spfpr@spf.or.jp）

編集後記

今回のニューズレターは、SPFが世界各国で主催もしくは支援した国際会議の特集号のようになりました。言うまでもなく、会議を開くには、アジェンダの設定、講演者への出席依頼と詳細な内容の詰め、会場や通訳の手配、招待状の送付、配布資料の作成等の作業から、当日の看板の手配や会場の椅子並べ等といった細かなことまで、相当量の、かつ緻密な仕事が必要されます。会議当日は、討議の内容や質はもちろんのこと、熱心に聞き入っているか、居眠りしている人が多いか少ないか等、聴衆の反応もとても気になります。コーヒー・ブレイクに、「先生のあの指摘は鋭くて興味深い」という感想が耳に入ったり、参加者同士で議論が白熱しているのを見ることは、裏方としてとても嬉しいものです。ちょっとした立ち話から、新しいプロジェクトのヒントを得るこ

ともあります。このような会議を支援することで、良質の情報を提供するだけでなく、参加していただいた方々の間での人脈形成にもお役に立てればと願っています。

今回ご報告した会議以外にも、SPFはさまざまなテーマの会議やセミナーを開催しています。その成果は、ウェブサイトやオンデマンド出版を通じて、できるだけ多くの方々と共有できるよう、努力していく所存です。

最後になりましたが、今年1年、読者の方々から頂戴したご感想やお褒めの言葉は、編集者にとって大きな励みになりました。本年中のご指導とお励ましに心からお礼申し上げますとともに、皆さまにとって、来る年がよいものでありますよう、お祈りいたします。

（関 晃典）

SPFニューズレター No.58

FY2003 Vol.3

Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470

発行日 2003年12月

編集人 関 晃典

URL: <http://www.spf.org> E-mail: spfpr@spf.or.jp

発行人 入山 映

発行所 笹川平和財団

©笹川平和財団2003

本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニューズレターは、非木材系パルプ(ケナフ:アオイ科の草)を使用しています。



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階